

JFCC VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

ネットワーク力 角田 英一	1
改めて助成/財団を考える ～「セゾン文化財団の挑戦」上梓を機に 片山 正夫	2
アジア財団セクターの発展と日本の助成財団 に問いかけるもの 青尾 謙	5
2016年度事業計画の重点テーマについて	8
設立30周年記念助成財団の集い報告	9
助成財団ニュース：新会員紹介/新役員紹介/ 書籍紹介「フィランソロピーのニューフロンティア」	11
初任者研修のお知らせ/会員募集 編集後記	12

この巻頭文を読むにあたって「財団の事務局長が自分の財団のことを語る自画自賛、手前味噌」として、鼻白む方も多いのではないかと思えるが、実は私は渥美財団を手伝い始めてから2年、事務局長になってからようやく1年が過ぎたところである。そうした意味で、本文を外部の目で見たとレポートとしてお読みいただければ幸いである。

渥美国際交流財団(以下、渥美財団)の主たる事業(いわゆる公1)は、博士号取得を目指す留学生に対する「奨学支援事業」である。奨学金を支給して「留学生を支援」しているのであるが、当事者の間には「支援する」「支援される」という意識は希薄で、どちらかと言うと「今後長く続くお付き合いの、あるいは知的交流事業のキッカケづくり」という意識が強い。

さて、この「知的交流事業」(いわゆる公2)が凄い。国内でもほぼ1ヶ月に一度、海外でも毎年中国、韓国、台湾、フィリピン更にはモンゴルなどで元奨学生が中心となったシンポジウムやフォーラムなどを開催している。

来る5月21日(土)には、台湾の高雄で150名を超える参加者を得て、第6回日台アジア未来フォーラム「東アジアにおける知の交流 一越境・記憶・共生一」を開催する。こうしたフォーラムは、元奨学生と同窓会が企画し、運営されるだけでなく、財源も財団から最低限の基本的資金は提供するものの、自主的にGRANTを募りながら実施される。

更に大きな事業として、隔年に開催される「アジア未来会議」がある。この「アジア未来会議」は、日本留学の経験がある世界各国の教授や研究者が一堂に会して、アジアや地球社会の未来を共に語り合う場となることを目指している。第1回バンコク、第2回バリ島に続き、今年は福岡県北九州市で9月29日から10月3日まで開催されるのだが、この会議には、各国の財団元奨学生を中心に研究仲間や指導する学生たちに呼びかけて毎回20ヶ国、約500名の教授や若手研究者が参加する。

こうした広汎な活動が元奨学生の手で実現されて行くパワーの源泉は何なのだろうか。一言で言えば渥美財団の持つ「ネットワーク力」と言える。

当財団は1994年に創設され、21年間で253人の奨学生を生み出して来た。舌を巻くのは、その元

ネットワーク力

渥美国際交流財団 事務局長

角田 英一



奨学生のコネクト率、つまり現在の所在が明確で、e-mailを出せば返信してくれる元奨学生の割合が95%を超えることである。私も数年前まで同種の財団を運営してきたが、その財団のOB・OGのコネクト率は60%前後で、同種の団体の中でも高い水準と言われたのだが、それに比べ95%は驚異的な数字である。

無論、こうした「ネットワーク力」は一朝一夕に生まれるものではない。まず第一に徹底したデータ管理。次にインターネットを駆使したコミュニケーション。きめ細かいe-mail発信は当たり前のこと、毎週2000名超に発信されるMail Magazine、FaceBookなどなど、インターネットツールを最大限に駆使、活用していることが上げられる。

しかし、ITだけではネットワークは継続しない。特筆すべきはアジア各国で開催される事業に赴くことは言うまでも無く、機会があればアメリカ、ヨーロッパ、果てはミャンマーの山奥まで元奨学生を訪ねて歩く今西常務理事の抜群の行動力である。こうしたFace to Faceのコミュニケーション、「わざわざ来てくれる信頼感」がネットワーク力を支えているのである。

最後に付け加えたいのが「ネットワーク力の源泉」の更に深い部分にある、「ファミリー力」である。

ご承知のとおり、当財団は創立から今日まで渥美伊都子理事長と今西常務理事の母娘を中心に運営されているファミリー財団である。ファミリー財団の良いところは、創立者の「心」や「想い」が永遠に継続されることである。

財団の懇親会や交流会には子、孫、さらにはひ孫まで登場し、お料理やお菓子がふるまわれる。

こうしたファミリーが醸し出すアットホームな雰囲気、留学生に安心感を与え、良き思い出として記憶されるのである。紙幅も限られているので多くを語ることはできないが、こうした「ファミリー力」も「ネットワーク力」の大きな源泉の一つだと思えるのである。

私たちは、奨学事業、知的交流事業を通じて「アジアの未来を考える『知のネットワーク』」をつくり上げたいと願っている。しかしながら、「心のネットワーク」という土台なしには「知のネットワーク」は脆く、時を経れば、無味乾燥なものになってしまうのであろう。

改めて助成／財団を考える

～『セゾン文化財団の挑戦』の上梓を機に

公益財団法人セゾン文化財団常務理事

片山 正夫



先ごろ、「セゾン文化財団の挑戦－誕生から堤清二の死まで」（発行・書籍工房早山）という本を上梓した。私が、設立以来30年近くの長きにわたって運営に関わってきた財団のこれまでの歩みを、私自身の視点から綴ったものである。

1987年に堤清二氏の出捐によって誕生したセゾン文化財団は、これまで現代演劇・舞踊等の舞台芸術をおもな対象として助成活動をおこなってきた。これまでさまざまなプログラムを開発し運営してきたが、今回本にまとめるにあたって気づかされたのは、助成とは何か、そして民間助成財団はなにをすべきなのかという根源的な問いが、いつも私の意識の基底にあったという事実であった。そこで本稿では、改めてこの問題について考えてみたいと思う。

●なぜ助成なのか

おそらく、既存の助成財団に途中で着任した人の多くは、「なぜ助成なのか」を問うことなく、単に「助成財団だから」助成をしているのではないだろうか。だが私にとって、それは必ずしも自明のことではなかった。なぜなら設立時から仕事を開始したので、引き継ぐべき業務も既成事実もなく、周囲を見渡しても、当時はまだ芸術に助成する財団がほとんどなかったからだ。

いうまでもないことだが、助成はそれ自体が目的ではなく、目的を成就するための手段にすぎない。重要なのはミッションの追求である。そうであるなら、助成という手段を“選択しない”オプションも、財団には本来あるはずだ。むしろそう考えてみることで、助成の価値が見え

てくるような気がした。

たとえば、セゾン文化財団は舞台芸術の振興を目的としているが、ここにはとりうる2つのオプションがある。すなわち、舞台芸術活動を「自らおこなう」方法と、そうした活動をおこなう人や団体を直接／間接に「支援する」方法だ。セゾン文化財団は設立時に、このうちの後者を選択したわけだが、この選択にどのような合理性とメリットがあるのだろうか？

現在わが国では、非営利の舞台芸術団体や、作品をプロデュースする劇場等が、民間に多数存在している。こうした活動は誰に命令されることなく自発的におこなわれ、なかには非常に高い能力や可能性をもったものも少なくない。ただ共通しているのはどこも資金不足であるという点だ。このような状況を前提としたとき、資金をもつ財団として、自ら事業をおこなう選択をすることに合理性が認められるケースは、おそらくひとつしかない。それは、ほかにない舞台芸術を自分が供給できるという確信がある場合である。逆にいえば、その確信がないのであれば、自分でやるのはやめにして、これはと思う舞台芸術団体（中間団体等も含む）に資金提供するのが合理的な選択である。

なぜか？ そのほうが最終目的である舞台芸術の振興につながる蓋然性が高く、かつ資金効率もよいからだ。なにしろ、モチベーションも高く能力的にもすぐれた助成先が、自発的にコストを分担してくれるのだから。

●セクター全体を見わたす視点

つぎに、一事業者となるオプションを放棄し、助成者



目次

セゾン文化財団が誕生する
 助成財団とは何なのか？
 稽古場をつくろう
 助成の専門度を深める
 アーツマネジャーに研修の機会を
 運営助成に取り組む
 森下スタジオが開館する
 評価について考える
 大きな骨格が完成する
 海外とのパートナーシップ事業が増える
 新たな方向性を模索する
 森下スタジオのフロンティアが広がる
 小さくてユニークなプログラムをつくる
 創立二〇周年を迎える
 公益財団法人に移行する
 セゾン・フェローをスタートさせる
 森下新館そしてヴィジティング・フェロー
 ひとつの時代の終わり

片山 正夫著

書籍工房早山

2016年2月24日発行

本体2,200円+税



となる選択をすることによって、どういうことが起こるか考えてみよう。まず、セクターを鳥瞰する視点をもつことができる。つまり、舞台芸術界なら舞台芸術界を見て、何が問題で何が必要とされているのかを、客観的に把握しやすいポジションに立つことができる。この点は助成プログラムを立案するうえで非常に重要なことである。

助成財団は自ら事業を手掛けるかわりに、セクター内を注意深く俯瞰して、その時々においてベストと思われる幾つか（なにがベストかは、もちろん目的次第である）を選択し、そのパッケージに対して資源を投下する。

これが事業者であれば、事業を一度始めると簡単にやめることはできない。個人の芸術的才能に依存すると、継続性に大きなリスクを抱えることにもなる。浮沈の激しい舞台芸術の世界ではとくにそうである。しかし助成者は、つねに「ベストな複数」に助成することでリスク分散を図ることができる。冷徹なようだが、必ずしもそうではない。全体でリスク分散するということは、個々の選択においては逆にリスクを許容できるということの意味するからだ。こうした、未知なるものへのリスク許容度の高さは、まさに民間財団の生命線である。

新しい助成プログラムを立ち上げること、逆に頃合いを見て手を引いたりすることのハードルが、事業と比べて低いことも、助成者に与えられた見逃せないメリットだ。何かを立ち上げる際の「初期費用」の少なさは、イノベーションを生みやすくする。すぐれた助成財団は、これを利用してさまざまなアイデアを試し、一方で「じょうずに手を引く」ことによって空いた資源を、新しく現れた重要なテーマや助成先に振り向ける。こうして助成財団は、

機動性をもちながら、非常に長期にわたって目的を追求し続けることができるのである。

●戦略性とイノベーション

舞台芸術に限らず非営利のセクターは、事業収益と費用のギャップを「誰か」が埋めなければ存続しえない。その「誰か」とはつまるところ、政府、個人、企業そして財団である。このうち財団は、長い時間的スパンのなかで戦略的に資金を投下していける、ほとんど唯一の主体であるといってよい。だがそこには高い専門性が要求される。

なぜ専門性が必要か？ 助成財団の目的は、助成して相手に喜んでもらうことではなく、“変化”を引き起こすことにあるからだ。相手に喜んでもらうのに専門性は不要だが、“変化”を意図的に引き起こすためには欠かすことができない。

もちろん“変化”といってもさまざまなレベルがある。第一段階はいうまでもなく、個々の助成において、助成前と助成後に差異をもたらすことである。だが、それだけでは十分でない。そうした助成の積み重ねを通じて、対象領域全体に“変化”を起こしていくことを意図していくことが財団には求められる。このストーリーを構想することこそが、助成財団における戦略づくりであり、プログラム・オフィサーの任務にほかならない。

そしてもうひとつ忘れてはならないのは、助成プログラムそのものの革新性の追求である。新しいアイデアに基づいた「助成のしかた」を開発し世に問うていくことは、いわば民間からの政策提言といえるが、ただ紙に書いた

新しい研修会を始めます！

助成財団「深掘り」セミナー第1回

「改めて、助成／財団を考える —『セゾン文化財団の挑戦』より—

日時：2016年6月30日(木) 14:00～17:00 (17:30より交流会)

会場：セゾン文化財団「森下スタジオ(S)」(東京都江東区森下3-5-6)

話し手：(公財)セゾン文化財団常務理事 片山 正夫 氏

主催：(公財)助成財団センター

協力：(公財)セゾン文化財団

※詳細・お申し込みは、弊センターサイトをご覧ください。

提言と違って、助成財団はそれをすぐ実践することができる。成果が上がれば、最初は懐疑的であった他の政策主体もそれを採り入れ、アイデアは普及していく。これもまた財団が志向すべきイノベーションである。

●これからの助成財団への期待

このようにして対象領域に何らかの革新を起こしていくことは、政府や個人など他の資金の出し手が苦手とする部分であり、長い時間軸でミッションが追求でき、かつ基金と専門性をバックに活動できる民間助成財団だからこそ可能な挑戦だといえる。「セゾン文化財団の挑戦」という書名もその精神を表したつもりだが、ただ自戒も含めて言えば、日本の助成財団はこのところがまだまだ弱いように思う。

もっともそれは一般論で、個別にみれば瞠目すべき事例も少なくないことを、最後に強調しておきたい。たとえば先般助成財団センターの30周年を記念して開催された

シンポジウム「助成財団の新たなチャレンジ!!～激変する環境への対応とその動向」では、私がモデレーターを務め、4つの財団から活動事例が紹介されたが、いずれも印象深い報告であった。紙幅の関係ですべてに言及はできないが、たとえば“市民コミュニティ財団”を標榜する京都地域創造基金の活動は、いま述べたようなイノベーションが明確に意識されている。理事長の深尾昌峰氏は「今の『当たり前』は誰かの『ほっとけない』」から始まっている」と語り、小さな“気づき”を社会全体の政策課題にレベルアップしていく過程をみずからの活動領域と定義していた。寄付集めや助成における仕組みづくりも創造性あふれるもので、助成財団としての真骨頂を見る思いであった。

こうした活動をみると、助成財団の眼前には広大なフロンティアが広がっていると実感する。まだまだ「助成という手段」の鉅脈は掘りつくされていないのである。

片山 正夫 プロフィール

1958年兵庫県西宮市に生まれる。1981年一橋大学法学部卒業後、(株)西武百貨店入社。1987年(財)セゾン文化財団の運営に携わる。2003年同常務理事に就任、現在に至る。

主な役職：(公財)公益法人協会理事、(公財)助成財団センター理事、(公社)企業メセナ協議会理事、(学)国立学園監事、東京都芸術文化評議会専門委員、アーツカウンシル東京カウンシルボード委員
著作(いずれも共著)：『企業文化とは何か』(北樹出版)、『NPO基礎講座』(ぎょうせい)、『プログラムオフィサー』(学陽書房)、『民間助成イノベーション』(松籟社)、『芸術と環境』(論創社)

アジア財団セクターの発展と 日本の助成財団に問いかけるもの

— 「アジア非営利セクター国際会議 (ICANS)」の結果を踏まえて—

青尾 謙 (元トヨタ財団 プログラム・オフィサー)

はじめに — 「アジア非営利セクター国際会議」

2016年1月21-22日にかけて、東京の国際文化会館で「アジア非営利セクター国際会議 (International Conference on Asian Nonprofit Sectors: ICANS)」が開催された。本会議には東アジア・東南アジア・米国等各国で非営利セクター(財団・NPO/NGO・社会的企業等含む)を支援する助成財団や中間支援組織、国際ネットワーク、研究機関等から約120名が参加し、うち58名が海外14か国・地域からの参加であった。会議では各地域の現状や課題、新たな動きなどが報告され、さらに今後アジア域内で協働を進めていくためのアイデアや企画が話し合われた。本会議の詳細については日本語・英語による報告書がトヨタ財団ウェブサイト (<https://www.toyotafound.or.jp/program/symposium/2016-0315-1046-6.html>) に掲載されているので、そちらをご参照頂ければと思う。



グループディスカッションによる協働企画案作り

本会議は主催のトヨタ財団、ならびに協力を得た国内4団体(助成財団センター/公益法人協会/日本NPOセンター/国際交流基金アジアセンター)、海外4団体(アジア財団/アジア・フィランソロピー・サークル/南都公益基金会/ロックフェラー兄弟基金)による、アジア域内に再び非営利セクター組織が知見を交換し、協働していくためのネットワークが必要という問題意識に端を発するものであった。そのためトヨタ財団では2年以上をかけて各国の情報収集および関係者との面談を重ね、会議自体だけでなくその準備過程を経て、アジア(主に北東・東南アジア)の現状について多くを学ぶことができた。

本稿は担当者として見たその一端と、またそれが日本の助成財団にとって持ちうる意味について、自分なりに感じたことをご報告するものである。なお、私は3月末をもってトヨタ財団を退職しており、本稿はトヨタ財団あるいは他の組織の意見を代表するものではないことをご了承頂きたい。



基調講演者によるパネル

アジアの現状と課題

北東・東南アジア各国は、ここ20年ほど経済成長が続いた結果、かつてのような「途上国」という視点で一括りに理解できる世界ではなくなっている。誤解をおそれず言えば、一国の中でも大都市部には近代的な超高層ビルが林立し、富裕層や中間層が東京やロンドンと変わらない生活を送る一方で、地方では老人と子どもしかいない荒廃した農村が存在するような、異なる世界がともに存在しているのが現在のアジアである。

そのような社会の変化の中で、その課題も多様化している。従来の貧困や保健医療、教育、環境汚染といった開発課題に加え、脱工業化、高齢化、移民・難民、農村の再生、女性や性的マイノリティ、障がい者等の社会参画、新たに広がる格差など、いわゆる「先進国」と共通する課題も顕在化してきている。

課題に対応するものとしての「非営利セクター」

そうした諸課題に対して、政府が全てに対応するという「開発独裁」国家型の対応は、現実として既に不可能である。各国政府は昔に比べはるかに潤沢な資金を持っているが、それをもって全てのニーズに対して、たとえば日本の介護保険のような福祉国家型のフルサービスを提供できるとは考えていない。しかしこれまで個人を支えてきた伝統的な家族の役割も揺らいできており、かつては援助を提供した先進国政府によるODAや外国財団・NGO等の支援も細る一方である。

そこで各国で注目されているのが、NPO・NGO、財団、社会的企業等を含む広い意味での「非営利セクター」の役割である。はじめはNPOや財団が政府の資金を受けてサービスを提供することにはじまり、今では企業や富裕層等、社会から資金を集め、地域で必要なサービスを提供し、更には必要な組織や個人を育て、新たな政策を提言するような役割まで担うようになってきている。

その流れには当然ながら、政府や資金提供者による非営利セクターの管理や利用という「求心力」と、それに甘んじず独自の意味を見出そうとする「遠心力」の両方の力が働

いていることは言うまでもない。活動を阻害する未発達（あるいは過剰）な法制度・規制や税制、人材の不足等の多くの課題を抱えつつ、アジア各地で活発な試みが行われている。以下いくつかの例をあげてみたい。

中国—財団セクターの躍進

中国政府は近年、国内NGO（社会組織）によるコミュニティ・サービスの調達や導入を進めている。2016年には非営利活動に関する基本法としての「慈善法」も成立し、9月には施行される見込みである。また国务院や地方政府等では、社会的企業や社会的投資等の「社会創新（ソーシャル・イノベーション）」を進めようとする動きも出てきている。

中国における財団（基金会）も2000年代半ばの制度改革によって、富裕な個人や企業による財団設立が可能となった。それ以後急速な成長をとげており、2004年末には720であった基金会の数が、2016年現在では5,000近くまで増えた。財団の中には、年間支出額が数十億円から数百億円規模にのぼるところだけでも50余り存在する（データ：中国基金会中心網）。その特徴は多くが助成財団ではなく、自分で保健医療、教育、慈善などのプログラムを実施する「事業財団」であり、またIT技術を活用した資金集めや情報提供が活発なことである。また国内のNPOや社会的企業の育成を行う南都公益基金会や各地のコミュニティ財団など、広くセクター支援を行う団体も出てきている。

シンガポール—地域のハブとして

シンガポールは一人あたり収入ですでに日本を越えており、香港と並ぶアジアの金融センターとしての地位を確固たるものとしている。非営利の世界でも富裕層による家族財団や企業財団が多く存在しており、国内だけでなく、東南アジア各国や中国本土におよぶ積極的な活動を行っている。

またシンガポールは近年アジアと欧米等を結ぶハブとして、財団や社会的投資に関する多くの国際会議（Philanthropy in Asia Summit、AVPN等）の中心となっている。かつて1990年代に日本が担ったような、財団セクターの「アジアの中心」



としての役割を担っているといえよう。

韓国—「社会的経済」への取り組み

韓国では伝統的にサムスンやヒョンダイ等の大企業による財団活動等が活発であったが、格差等課題が深刻化する中で、社会的企業やコミュニティビジネス等の「社会的経済」を通じて、課題の解決を図ろうとしている。2007年の社会的企業育成法以来、社会的企業（および省庁ごとに存在するマウル（共同体）企業や組合等）の数は数千単位に及んでいる。さらには現在それら諸制度の上位法としての「社会的経済基本法」の審議が進められている。

また2011年には韓国で長く市民運動や社会的企業の活動を進めてきた朴元淳氏がソウル市長となった。それ以来ソウル市では社会的経済センター、NPOセンター、社会的企業サポートセンター、ソウル社会投資ファンドなどの機構が設置されるなど、地域単位の取り組みも進んでいる。さらにそれらが国外とも結びつき、グローバルなフォーラムを開催するなどの動きも出ている。

アジアの現状が日本に問いかけるもの

上述した例以外にも、証券市場資金を社会的企業に流すタイの仕組みや、財団やNPOが政府のサービスを代替する台湾の事例など、多くの試みが存在する。ここでまとめとして、そのようなアジアの状況が日本、特に日本の助成財団にとってどのような意味を持ちうるかを考えてみたい。

第一には、アジアで共通して見られる、社会的課題への対応が政府から民間非営利セクターに移っていくという大きな流れが、実は日本とも共通するのではないかという疑問である。日本では広く福祉や介護など、多くのサービスが行政の責任とみなされてきたが、膨大な財政赤字や疲弊する担い手などの状況を考えれば、それがどこまで続けられるものだろうか。あるいはアジアと同じように、地域コミュニティや民間非営利セクターが「お上頼り」に替わる循環的な仕組みを作り上げるべき時が来ているのかもしれない。

第二に、日本の助成財団の活動内容が、日本あるいは

それを取り巻く世界における、社会の課題を解決するのに最善のものかという問いである。本会議において、アジアのリーダーたちが率直に投げかけてきた「非営利セクターは行政や企業と異なる役割を見出すべき」「非営利セクターが地域の中で多様な主体を結びつけ、課題に取り組む必要がある」という問題意識に対して、どれほどの日本の財団がそのカウンターパートとして立ち現れることができているだろうか。

アジアの人たちの問題意識と、故林雄二郎氏ら日本の第3セクターの先駆者たちの視点との、意外なまでの近しさも感じる中で、日本の財団関係者は今いちど原点に立ち返り、自分たちの社会における役割が何か、そのために何をなすべきかを見直す必要があるのではないだろうか。

第三に、今後日本の財団関係者がアジアとつながっていく意味についてである。「日本の財団がアジアから参考にすべきものなどない」という意識が続くなかで、日本と外をつなぐ人脈は細り、高齢化してしまった。その間に、欧米の財団関係者は日本を乗り越えて中国やシンガポール等の関係者と直接結びつき、国際的なネットワークを広げている。世界的に見れば、むしろ日本の財団の活動内容やネットワークこそが「ガラパゴス化」してしまったとすら言えよう。

その半面で「課題先進国」としての日本の姿と、それに対する非営利セクターの取り組みは、アジアの関係者からも大きな注目を集めていることは、本会議の中でもはっきりと確認できた。日本の財団関係者は、自分たちが何をアジアに提供することができるか、そして逆にアジアから何を学ぶことができるかを謙虚に考えてみる必要があるのではないだろうか。

そうした意味で本会議の大きな収穫だったのは、日本にも地域創造基金さなぶりの鈴木祐司氏、ETICの佐々木健介氏など、NPOや社会的企業、研究者などの若手が出てきており、彼ら彼女らは現在アジアの財団やNPO・NGOのリーダーである20代から40代の青壮年層と、対等な目線で話し合えるという発見だった。日本の助成財団も数十年先を見据え、本会議を通じて芽生えた、将来のアジアに向けたネットワークを育てていくという視点も必要なのではな

いだろうか。

以上、とりとめもない雑文ではあるが、日本においては久方ぶりの機会となったアジア非営利セクターの国際会議およびその準備を通じて学んだこと、考えたことを述べさ

せていただいた。最後ではあるが、本会議の企画を通じてご教示およびご協力を頂いた多くの皆様に、改めて深く御礼を申し上げたい。

平成28年度 事業計画の重点テーマについて

2月3月の理事会・評議員会において、平成28年度の事業計画・予算が承認されました。

今年度の事業計画では、当センターの3大機能である、①中間支援センター機能、②情報センター機能、③広報センター機能をフルに発揮することで助成財団等の活動及び民間公益活動の活性化に努め、ひいては今後のわが国の発展に期待されている非営利セクターの成長に寄与していく取り組みを展開してまいります。

その活動の基本スタンスは、全国の助成財団等を視野に入れ、助成財団等の実務に限りなく近い立ち位置での事業展開を心掛け、何かあればまず助成財団センターに聞いてみよう、という皆さまに安心のワンストップサービスを提供出来るセンターを目指してまいります。

その柱として、3大事業の1つである「中間支援センター機能」が重要になりますが、その中でも「相談事業」と「研修事業」には特に力を入れてその充実を図ってまいります。

(1)「相談事業」では、助成を受けたいという方々からの相談や財団の運営に係わる相談はもちろんのこと、今年度は特に「助成プログラム」に関する相談、プ

ログラムの改廃、新設等に関する相談に力を入れてまいります。

(2)「研修事業」では、年間通して実施している「初任者向け実務研修A」（毎週水曜午前・月4回で1クール、8月と3月は休止）を継続実施します。その応用編としての「ステップアップ編B」をAの受講者及び中堅クラスの皆さまを対象に上半期・下半期に2回開催します。

従来からの「新任スタッフ・職員研修」、「新任管理者研修」、「助成財団の会計研修（基礎編と決算実務編を東京・大阪で開催）」に加えて、会員の皆さまを対象とした参加型の研究会や勉強会として、例えば、今話題となっている「貸与型奨学金の現状」、「研究助成に関するオーバーヘッド問題」等の勉強会、意見交換会の開催を検討するほか、本年度から助成財団の活動事例を学ぶまったく新しい参加型セミナーとして「助成財団事例深掘りセミナー」をスタートさせます。

首都圏以外の地域での助成実務者向けセミナーも継続的に取り組み、本年度は金沢、名古屋、京都・滋賀・奈良での開催を予定しています。

これらの研修は随時ご案内してまいりますので、是非ご参加ください。

非営利セクターのアクションキーワードは？

—助成財団センター設立30周年記念「助成財団の集い」より—

2月10日に助成財団センター設立30周年記念「助成財団の集い」が開催されました。テーマは「助成財団の新たなチャレンジ—激変する環境への対応とその動向—」。



公益法人制度改革の施行から7年が経過し、政府でも企業でもない民間非営利組織の一つとしての助成財団が、〈助成〉という行為を通して持続可能な社会の実現に向け、いかに積極的に寄与することが可能か。助成財団を取り巻く社会・経済環境の急激な変化の中で、社会的存在意義を自ら示すにはいま何が必要なのかを4つの助成財団の具体的な事例からヒントを模索する狙いをもって開催されました。

基調講演では、当センターの設立にも深く関わった山岡理事長から、助成財団資料センター（当時）設立の構想が、1983年頃からトヨタ財団や助成財団有志により検討され、公益法人協会の協力も得ながら1985年11月20日



山岡 義典理事長

に29助成財団を発起人として設立された。その後1988年に助成財団界および経団連の協力のもとで企業や業界団体から5億円の寄付を集めて財団法人化を実現した。とい

う設立時の経緯に触れ、幾多の苦難の道を歩みつつも今日を迎えられたのは、会員財団や多くの関係者の絶大なるご支援、ご協力の賜物であると謝意が伝えられました。

また、今後の助成財団に求められる力として、「資金を開拓する力(ファンドレイザー)」「資金管理する力(ファンドマネージャー)」「資金を活用する力(プログラムオフィサー)」およびそれらを包括した「社会を巻き込む力(ネットワーク)」が重要であり、中でも「社会を巻き込む力(ネットワーク)」の強化の必要性を強く訴えられました。

第2部では、環境変化にチャレンジする具体的な取組み事例が住友財団、サントリー文化財団、秋山記念生命科学振興財団、京都地域創造基金の4財団から報告されました。



養 康久氏
(住友財団常務理事)

1. **住友財団**:外部環境の変化に機敏に対応することが難しい大型財団の一つであるが、助成事業に関する現場のニーズを常時把握し、ニーズの変化をとらえる仕組みを備え、プログラム全体を変えるのではなく既存のプログラムを運営面で工夫したり、補完したりのきめ細かい対応でニーズの変化に対応する努力をしている。例えば文化財維持・修復事業は修復のための直接経費だけでなく、修復に関する研究、展示、知識の普及のためのシンポジウム等の関係費用へ対象を広げたりしている。もう1つは、非公募助成の活用により新たなニーズに柔軟に対応することで助成事業の多様化を図ってきている。財団設立の理念に常に立ち返り、変化に対応してプログラムのブラッシュアップする姿勢が大切。

2. サントリー文化財団:変化の対

応に広報重視の観点から、「財団」は「人団」である(人こそ財産)との認識から「財団」と財団を取り巻く「研究者(大学・研究機関・NPO等)」と「ジャーナリズム」の全ての関係人(者)との数珠つな



今井 渉氏
(サントリー文化財団専務理事)

がりの連鎖を強化して助成活動の包括的ネットワークを作ることが変化対応の広報活動に有効であると報告。例として専門の異なる若手研究者同士が交流し、議論を交わすことで視野を広げる鍛錬の場としての「知の試み研究会〈山崎塾〉」、記事にはならないが財団に関わる先生方の知のネットワークを新聞記者、出版編集者に広める「サントリー文化財団フォーラム」。こうして少しずつ少しずつ構築したマスコミ界の名簿が財団の財産であり、「社会を巻き込む力」を生む。

3. 秋山記念生命科学振興財団:

札幌を拠点に主に北海道内で研究助成事業・褒賞事業を実施してきたが、新たに「ネットワーク形成事業」として「地域をつなぐプロジェクト」「いのちをつなぐプロジェクト」助成を開始した。その狙いは知らない者同士を繋げる



秋山 孝二氏
(秋山記念生命科学振興財団理事長)

ネットワークを財団の重要な役割と位置付け、「研究」と「市民活動」の相互交流、「自然科学」「人文科学」「社会科学」のコラボレーション、他財団との連携等が変化への対応には重要との報告。第三セクターとは本来社会変革のドライバーフォースであるはずで、アンチテーゼも覚悟して新しい道を切り開く決意が必要であり、「民間財団」としての矜持としての「自主」「自立」を貫くための財団法人経営を学ぶ場がもっと必要である。

4. 京都地域創造基金:300万円の資産で財団が設立できる新公益法人制度を活用し、持続可能な地域社会を創造

することを目指し地域の社会資源・資金を地域の中で循環させ、課題を解決するソリューションの仕組みを構築しようとして市民が設立した。このような地域財団は現在全国各地に60団体ほど設立されて注目されているが、変化への対応として、これまでは市民



深尾 昌峰氏
(京都地域創造基金理事長)

「活動」などを「やっている」人たちを応援してきたが、これからは課題解決を実現できるところにお金を出す。地域の課題を掘り下げる役割も担う“コレクティブインパクトモデル”をつくりたい。地域で課題解決を担う者がいないなら、お金を集めることによって「ヒト」も集めていくことがコミュニティ財団の役割である。

基調講演と4つの報告、質疑を通して全員の発言から浮かび上がったキーワードは、「社会を巻き込む」「連携」「繋ぐ・広げる」「場の提供」「ネットワーキング」「コラボレーション」「提起」でした。

第2部後半は質疑応答が行われ、「人材確保(内部獲得と外部ネットワーク=コーディネート力)」「団体評価(ホワイトリスト)」「アウトリーチ活動」「CSRとCSV」「全国レベルの財団とコミュニティ財団との連携=協調助成」などの質問について、4名の報告者に山岡理事長も加わり熱心な質疑が行われました。

韓国からは非営利組織学会の中間支援組織の調査団の皆さんの参加もあり、また当センター設立時の職員であった雨宮孝子さん(3月まで公益認定等委員会委員長代理)も駆けつけていただき、これからのセンターへの励ましのメッセージを頂戴しました。ご参加いただきました皆さまが今回の「集い」を通して、環境変化に対応するこれからの助成財団の動向について何らかのヒントを得られ、今後の活動に少しでも生かしていただけることを願って止みません。

助成財団 ニュース News

新入会員財団のご案内

法人会員

社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団
(理事長:飯田 真也 所在地:東京都中央区)

一般社団法人ヤンマー資源循環支援機構
(代表理事:山岡 健人 所在地:大阪市北区)

公益財団法人小柳財団
(理事長:大倉 一郎 所在地:東京都千代田区)

公益財団法人パブリックリソース財団
(理事長:久住 剛 所在地:東京都中央区)

公益財団法人永守財団
(理事長:永守 重信 所在地:京都市中京区)

公益財団法人テルモ生命科学芸術財団
(理事長:中尾 浩治 所在地:神奈川県足柄上郡中井町)

東京急行電鉄株式会社
(取締役社長:野本 弘文 所在地:東京都渋谷区)

新任評議員・役員 新評議員



川嶋 朗

東京大学薬学部卒業後、昭和53年大正製薬(総合研究所)に入社、同医薬科学研究所所長等を経て、平成27年5月公益財団法人上原記念生命科学振興財団 事務局長に就任。



山村 隆

京都大学工学部卒業後、昭和52年株式会社リコー入社、同マルチメディア研究所所長、同ソフトウェア研究所北京有限公司総経理を経て、平成27年10月公益財団法人新技術開発財団 事務局長に就任。

新理事



伯井 穂文

京都大学卒業後、昭和57年日本生命保険相互会社に入社、平成26年公益財団法人日本生命財団 企画総務部長を経て、平成27年6月より同財団 常務理事・事務局長。

出版案内

『フィランソロピーのニューフロンティア』

本紙No.78(2013年11月発行)からNo.83(2015年5月)までの連載で、主に海外の助成財団やフィランソロピー事情をご紹介いただいた小林立明氏による翻訳本が出版されました。

本書は、現在、欧米で試みられているフィランソロピーや新たなソーシャルファイナンスの手法を包括的に分析し、その概要と課題を紹介し、福祉国家に代わる新たな社会モデルを提言しています(出版社サイトより)。

第1章

フィランソロピーのニューフロンティア
革命と社会的インパクト投資

第2章

フィランソロピーのニューフロンティア探索I — 新たなアクター

第3章

フィランソロピーのニューフロンティア探索II — 新たなツール

第4章

なぜ今なのか

第5章

残された障壁

第6章

解決に向けた処方箋
— 前進に向けて



レスター・M・サラモン 著 / 小林立明 訳
ミネルヴァ書房
2016年2月20日発行
本体3,500円+税



毎年恒例の「新任職員・スタッフ研修会(前年度までの初任者研修)」を今年も実施します。

助成財団センターでは毎年度、新しく助成財団に勤務された方や担当替え等で助成実務に携わることになった皆さまを対象に、助成財団の業務に関する基礎的な研修を実施しています。平成28年度の新任職員・スタッフ研修会は、下記の要領で2日間の開催を予定しています。両日は同じ内容で、午前中はレクチャー、午後は他財団を訪問しての研修ですので、ご都合に合わせていずれかにお申し込み下さい。

開催日時

第1回 5月20日(金) どちらか1つを選択して下さい。
第2回 5月24日(火)

9:30~17:00 研修会

午前:助成財団のあらまし、その社会的役割、制度改革移行後の事務局実務等の概要

午後:助成財団訪問:トヨタ財団、損保ジャパン日本興亜福祉財団(それぞれの財団の日常業務のあらましと助成事業について紹介してもらい、意見交換を行います)

17:00~18:30頃 交流会

会場

午前:テレコム先端技術研究支援センター(SCAT)会議室
午後:トヨタ財団会議室および損保ジャパン日本興亜福祉財団会議室

定員

各回 約15名(先着順)

会費

9,000円(当センター会員6,000円)

〔懇談会は別途2,000円〕

お問合せは、担当者(安部:TEL03-3350-1857)までお願いします。

※なお、管理者クラスを対象とした初任者研修会は7月開催予定です。詳細については後日当センターサイトまたはファクシミリ等でお知らせいたします。

会員募集中!!

助成財団センターの活動を会員として支えてください。皆様のご入会を随時お受けしています。詳細はセンターまでお問い合わせ下さい。

団体会員 一口 50,000 円/年 (年度の途中(10月1日以降)にご入会の場合は、)
個人会員 一口 10,000 円/年 (当該年度の会費を半額と致します。)

主な会員特典

1. 各種セミナー・研修会等へ会員料金が適用され、優先的に参加出来ます
 2. 移行認定に関する相談、移行後の助成財団の運営に関する様々な相談が無料で受けられ、関係情報を得ることが出来ます
 3. 部会研究会や研修懇談会等を通して会員同士の研鑽・情報交換・交流の場が得られネットワークづくりに役立ちます
 4. 当センターが提供する主要データ集としての「助成団体要覧」「助成金応募ガイド」の無料配布が受けられます
- など

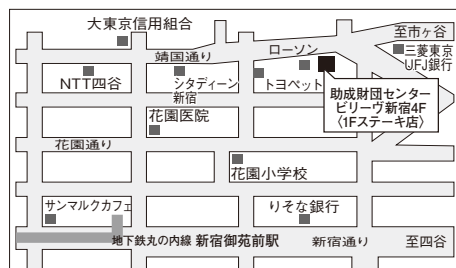
編集後記

◆本号を編集集中に熊本地震が発生、後記を書いている今も終息していません。地震により亡くなられた方々には謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。助成財団の中では既に支援対応の助成を始めたところもありますが、これから復興にかけて東日本大震災と同様、助成財団の役割は重要です。当センターとしては情報を収集し、発信していきたいと思えます。

◆本号には、セゾン文化財団の片山正夫常務理事にご寄稿いただきました。セゾン文化財団は演劇・舞踊という舞台芸術を専門に支援する日本で唯一の助成財団です。その設立時から関わられた片山さんのお話は芸術に限らず助成全般に示唆に富む内容です。当センターでは、じっくり片山さんのお話を聞く機会を設けます(P.4を参照)。ご期待ください。

◆もう一つ、1月にトヨタ財団主催で行われた「アジア非営利セクター国際会議」について、企画から開催まで担当された青尾謙氏からレポートをいただきました。現在のアジアの中の日本の位置を確認する機会となりました。是非ご一読ください。

◆この4月より当センターの事務局体制が変わりました。これまで専務理事の田中皓が事務局長を兼務してきましたが、プログラムディレクターの渡辺元が事務局長を兼務することとなり、田中は専務理事に専任することとなりました。新体制で新事業等進めてまいります。(湯瀬秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.86 MAY 2016

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター
発行日 2016年5月6日
編集・発行人 田中 皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>
E-mail pref@jfc.or.jp